

米軍普天間基地所属垂直離着陸輸送機
MV-22オスプレイの飛行再開に対する意見書

昨年11月29日に鹿児島県屋久島沖で発生した米軍横田基地所属のCV-22オスプレイの墜落事故を受け、約3カ月飛行を停止していた米軍普天間基地所属のMV-22オスプレイが3月14日から飛行を再開した。

開発段階から墜落事故が相次いでいるオスプレイは、米国の専門家から安全性への構造的欠陥が指摘されている。米空軍安全センターがまとめた2019年米会計年度の空軍機事故統計によると、CV-22オスプレイの10万飛行時間当たりの事故率は、最も深刻な「クラスA」が6.22件。「クラスB」は40.42件とのこと。事故原因の詳細を明らかにしないまま飛行再開を強行した米軍とそれを追認した日本政府の姿勢は看過できない。

また、嘉手納基地においては外来機の飛来も後を絶たず騒音被害に悩まされており、負担軽減と逆行している基地の運用に強い憤りを禁じ得ない。

よって、本町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から、米軍及び関係当局に対し厳重に抗議するとともに、下記事項を速やかに実現するよう強く要請する。

記

- 1 欠陥機として指摘されている全てのオスプレイを即時撤去させること。
- 2 軍用外来機飛来・暫定配備を中止し即時撤去させること。
- 3 嘉手納基地の負担軽減を速やかに実施し、機能移転・訓練移転を図らせること。
- 4 騒音防止協定を遵守し、嘉手納基地の騒音軽減を確実に実施させること。
- 5 日米地位協定を抜本的に改定すること。
- 6 全ての在沖米軍基地を整理縮小し、段階的に撤去させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月27日

沖縄県中頭郡北谷町議会議長 仲地 泰夫

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使（沖縄担当） 沖縄防衛局長